

令和5年度

環境エネルギー一部運営プログラム

評価票

令和6年8月
環境エネルギー一部

令和5年度 環境エネルギー部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ① 災害に強い強靱な県土づくり
- ② 県民を守る災害対応力の充実

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- ⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

令和5年度 環境エネルギー部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

① 災害に強い強靱な県土づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

(評価)

- ・家庭、事業所における再生可能エネルギー設備の導入への助成により、地域分散型エネルギーの導入拡大による災害対応力の強化が図られた。

(見直しの方向性)

- ・更なる災害対応力の強化に向けて、助成対象となる再生可能エネルギー設備を検討していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	192,068 (303,969)	・再エネの地産地消やレジリエンス強化のための家庭・事業所における再エネ設備の導入に対する補助(924件)	11
計	192,068 (303,969)		

② 県民を守る災害対応力の充実

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・市町村職員を対象に、実際の災害を想定した災害廃棄物処理に関する研修や、災害廃棄物仮置場設置訓練を行い、災害時への対応力を向上させた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き市町村だけではなく処理事業者も加え、災害を想定した仮置場設置訓練や実地研修を行い、災害時の対応力向上を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害廃棄物処理対策事業費	2,841 (2,872)	・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的として、仮置場設置訓練を開催 災害廃棄物仮置場設置訓練(参加者72人)	11
計	2,841 (2,872)		

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



目標指標	環境学習・環境保全活動への参加者数
	基準値（平成30年度）： 174千人 直近値（令和4年度）： 149千人（前年比+41千人） 目標値（令和6年度）： 190千人
	進捗状況 策定時を下回る

取組みの成果

③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

KPI	山岳観光地観光者数					
	基準値（平成30年度）： 825千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	856千人	872千人	888千人	904千人	920千人
	実績値	437千人	488千人	552千人 (直近値)	—	
	進捗状況	策定時を下回る				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<自然環境の保全の推進>

(評価)

- ・イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害は広域化し、農作物被害額は拡大してきたが、これまでの侵入防止柵設置や広域捕獲活動の取組み等の効果もあり、被害額は減少に転じた令和3年度から2年連続で減少している（R2:93,644千円→R4:61,156千円）。しかし、被害額は依然として高い水準にあり、今後とも侵入防止柵設置や捕獲等による適切な被害対策が必要である。
- ・地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策支援事業の実施を通じて、地域の実情に応じた住民主体による継続的かつ総合的なイノシシ被害対策の重要性が浸透し始めてきている。
- ・湯野浜海岸で海岸漂着ごみの組成調査を実施した。また、陸域部の啓発活動として「スポGOMI大会」やイベント会場等での啓発を実施したことにより、内陸部でも海岸漂着物に対する意識の向上が図られた。

(見直しの方向性)

- ・第2期イノシシ管理計画（R3～R7）に基づき、被害防除対策の充実、生息環境管理の徹底及び捕獲の強化を組み合わせた総合的な被害防止対策を実践し、当該成果を周辺地域に波及させていく。
- ・クマの目撃件数が過去2番目となるなど、出没が増加し人身被害も発生していることから、捕獲のみならず生息環境管理などの総合的な対策を講じる必要がある。
- ・海岸漂着ごみの組成調査は継続して実施し、経年的な変化を評価し、効果的な回収処理や発生抑制につなげていく。
- ・海岸漂着物の啓発活動については、河川・海岸管理者や民間団体の活動と連携して行っていく。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・山岳情報サイト「やまがた山」で最新の登山情報を登山者に提供し、県内外からの誘客や県民の登山意識の醸成に努めた。また、「やまがた百名山」Instagram フォトコンテストの開催により県内外の幅広い世代に向けて本県山岳資源の魅力を発信できた。
- ・蔵王連峰の特徴的な植生であるオオシラビソ（別名：アオモリトドマツ）林の再生に向け、播種や稚樹移植に取り組んだほか、活動の裾野を広げるべく樹氷復活サポーターの確保にも取り組むことができた。
- ・「里の名水・やまがた百選」の選定、YouTube などによる情報発信（水の大切さ等）、名水の保全団体への里の名水活用に関する情報提供を通じて、名水の保全や活用への意識の向上が図られた。

(見直しの方向性)

- ・「やまがた百名山」や「樹氷」について、本県山岳資源の魅力向上を図るため、県民の理解を深める普及啓発に重点を置く。
- ・里の名水の観光資源としての活用、名水による地域活性化を図るため、ホームページや印刷物、YouTube などによる情報発信の強化を図っていく。また、里の名水の保全団体による活動を支援するため、社会貢献基金などの外部資金の活用を促進する。

<自然環境の保全を支える人材の育成>

(評価)

- ・県内の大学生を対象に、環境に関する普及啓発活動を行う学生環境ボランティアを募集し、県内各地のイベント等で活動を実施した。
- ・県内の環境保全の取り組みややまがたカーボンニュートラル大使をはじめとする若者と連携した取り組み等を県ホームページ、SNS 及び YouTube 等で広く周知するなど、情報発信の強化を図った。
- ・子どもたちから地球温暖化の理解を深め、「自分ごと」として自ら行動できる環境人材の育成のため、カーボンニュートラルについて小学生向けに分かりやすく解説したガイドブックを作成し、県内の公立小学校・義務教育学校等へ配布した。
- ・若者向け環境SDGsワークショップの内容が高校等のニーズに合致し、昨年度の参加人数を上回った。アンケート結果からは、実施内容への高い理解度がうかがえた。また、参加者に対して SNS 等での情報発信を依頼する呼びかけを行った。
- ・県内4箇所の県民の森をやまがた木育拠点施設として活用するため、木製遊具などを導入し、やまがた木育施設として機能強化を図っている。(令和8年度まで継続して実施)

(見直しの方向性)

- ・県が持っている環境学習や人材育成のメニューについて、市町村や教育関係機関へ積極的に周知し、更なる利用促進を図るとともに、利用者のニーズを把握し、環境学習コンテンツの充実化を図るなどマッチングの工夫により、学習や研修の機会の提供を増やしていく。
- ・県民の環境意識の醸成を図るため、学生環境ボランティアややまがたカーボンニュートラル大使の活動の充実を図るとともに、県HPやSNSによる情報発信を行いながら、引き続き普及啓発活動を展開していく。
- ・若者向け環境SDGsワークショップについては、受講した生徒による SNS 等での積極的な情報発信を促していく。
- ・やまがた木育を推進するため、引き続き指導者を養成するスタートアップ講座やスキルアップ講座を開催し、人材確保を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
生物多様性戦略 推進事業費	2,364 (2,695)	・動植物の生息・生育動向などの自然環境の変化に関する総合的なモニタリングの実施	15

		<p>調査地点 5か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絶滅危惧種や重要な生態系を保全するための対策の実施 <p>調査件数 1件</p>	
野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費	22,282 (23,311)	<ul style="list-style-type: none"> ・猟銃等購入経費及びライフル新規購入への支援 46件 2,508千円 ・指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業の実施 捕獲業務 427頭捕獲 認定鳥獣捕獲等事業者従事者相当人材育成研修 開催 20回開催（南陽市・舟形町） ・ツキノワグマ春季捕獲経費の支援 33頭 264千円 	15
有害鳥獣被害防止対策推進事業費	135,429 (149,493)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策実施隊による被害対策への助成 28市町村 72,789千円 ・侵入防止柵整備への助成 23市町村 48,969千円 ・広域捕獲活動の実施 96頭捕獲（置賜地域） ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策研修会の開催 現地研修会 18回〔モデル地区：鶴岡市、村山市、長井市、西川町、舟形町、高畠町〕、成果 報告会1回 	15
海岸漂着物対策推進事業費	31,448 (32,412)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛鳥を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶ環境学習ツアーの開催 計5回、参加者 76人 ・ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発 参加者 3,887人 ・陸域部の啓発活動として「スポ GOMI 大会」を実施 12回開催、参加者 934人 ・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するため漂着物の組成調査を実施 	14
やまがた山水百景魅力アップ事業費（みどり自然課）	4,644 (5,429)	<ul style="list-style-type: none"> ・山岳情報サイト「やまがた山」の運営 閲覧数 771,891件 ・「やまがた百名山」Instagram フォトコンテストの実施 フォロワー数 7,951件 ・樹氷復活県民会議の開催（2/5） 	15
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費	103,460 (110,675)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成 209事業 	15
自然環境整備事業費	63,084 (132,373)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園施設の整備・維持管理 ・地元山岳会等との連携による登山道保全整備の 実地研修 2箇所 	15
環境教育推進事業費	7,341 (7,990)	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページにおける環境コンテンツの充実 ・環境教室の開催、環境アドバイザーの派遣など環境学習機会の提供 環境教室（出前講座）開催 137件 アドバイザー派遣 15件 地球温暖化防止活動推進員派遣 26件 ・環境の保全に功績があった個人、団体の顕彰 環境やまがた大賞2団体、奨励賞1団体に 	4

		授与、県ホームページ等で活動をPR ・環境学習支援団体の認定、交流会の開催 新たに2団体を認定（全54団体） 交流会を開催（14団体参加） ・学生環境ボランティアによる環境意識醸成のための普及啓発活動の実施 合計12回 参加者797人	
山形県民CO2削減価値創出事業費	8,391 (9,555)	・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 J-クレジットの認証量3,353t-CO2 ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 14校（20回）、参加者1,046人 ・やまがたカーボンニュートラル大使（小中高校生）による普及啓発動画の作成 県内の取組み紹介リポート動画3本 各大使の取組み紹介動画7校10グループ ・学生環境ボランティアの人材育成・活動支援 ボランティア活動回数12回	13
やまがた木育推進事業費	7,121 (7,387)	・子どもの成長に合わせた木育教材の作成 副教材「やまがたの森林」やポケット版教材「森のたんけん手帳」を作成し、学校等へ配布 ・「やまがた木育」を推進するための指導者養成講座の開催 3回、参加者数50人 など ・県民の森4箇所すべての木育拠点化	15
計	385,564 (481,320)		

④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

K P I	温室効果ガス排出量削減率（平成25年度対比）					
	基準値（平成28年度）： 20.0%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	21.6%	22.0%	22.4%	22.8%	23.2%
	実績値	25.8%	—	—	—	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜環境に配慮した行動の促進＞

（評価）

- ・R4.5月に立ち上げた、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」の構成団体とともに、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」を開催した。
- ・本県の脱炭素社会づくりの方向性を示す「山形県脱炭素社会づくり条例（愛称：さくらんぼ未来の地球を守る条例）」を施行した（R5.4.1）。
- ・令和4年度から実施している環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した「やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助事業」を引き続き実施した。

<ul style="list-style-type: none"> ・本県における水素社会の実現に向け、県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催したほか、本県の目指す姿と取組みの方向性を示す「山形県水素ビジョン」を策定した。 ・公用車の電動化に向け、PHEV5台を導入（総合支庁に配備）するとともに、「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークのラッピングを施し普及啓発を実施した。 ・やまがた緑環境税を活用した市町村、地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援を通して、県民参加型の森づくりの推進が図られた。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県脱炭素社会づくり条例（愛称：さくらんぼ未来の地球を守る条例）」の施行を契機とし、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、引き続き部局横断で施策を構築しながら、県民総ぐるみの運動を展開していく。 ・本県の水素社会実現に向けた水素エネルギーの普及啓発や利活用を推進していく。 ・公用車の次世代自動車への更新を計画的に進めるとともに、イベント等における展示など、広報媒体としての活用を積極的に進める。 ・二酸化炭素の吸収源としての自然環境や森林の保全につながる県民参加型の森づくり活動を引き続き推進していく。 <p><気候変動の影響への適応策の推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から設置している「山形県気候変動適応センター（環境科学研究センター）」を中心として、気候変動適応に関する情報収集や分析、県民への情報発信を行った。 ・自治体職員向けに、気候変動適応に関するセミナーを開催し、気候変動適応に係る基本的知識や適応計画の策定手法等についての研修を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係各部局と連携を密にし、気候変動適応に対する具体的な施策に結び付けていく。 ・「山形県気候変動適応センター」による情報発信等を引き続き行うほか、気候変動適応東北広域協議会等とも連携して気候変動適応に対する県民の認知度向上に引き続き努め、県民による具体的なアクションにつなげていく。 ・引き続き、自治体職員や県民向けに気候変動適応に関するセミナーを開催し、適応策の普及啓発や推進を図る。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	75,437 (81,858)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月にカーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会を開催 ・「ゼロカーボンやまがた2050」の達成に向け、「山形県脱炭素社会づくり条例（愛称：さくらんぼ未来の地球を守る条例）」を施行（R5.4.1） ・やまがた省エネ健康住宅と再エネ設備導入に対するパッケージ補助事業を実施（国交付金活用、R5実績：20件） ・公用のPHEV5台を導入し、「カーボンニュートラルやまがた」ロゴマークをラッピングのうえ、普及啓発を実施 	13
水素利活用推進事業費	1,383 (2,218)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催（3回） ・本県の目指す姿と取組みの方向性を示す「山形県水素ビジョン」を策定（R6.3月） 	13
山形県民CO2削減価値創出事業費（再掲）	8,391 (9,555)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 ・J-クレジットの認証量3,353t-CO2 	13

		<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け環境SDGsワークショップの開催、参加者にSNSでの情報発信を呼びかけ 14校(20回)、参加者1,046人 ・やまがたカーボンニュートラル大使(小中高生)による普及啓発動画の作成 県内の取組み紹介レポート動画 3本 各大使の取組み紹介動画 7校10グループ ・学生環境ボランティアの人材育成・活動支援 ボランティア活動回数12回 	
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費(再掲)	103,460 (110,675)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成 209事業 	13
気候変動対策推進体制整備事業費	2,770 (3,409)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県気候変動適応センターの設置・運営 ・地球温暖化防止対策コーディネーターの設置及び地球温暖化防止活動推進員の委嘱 令和6年3月末現在107人に委嘱 推進派遣事業26回、受講者1,184人 	13
計	191,441 (207,715)		

⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大

KPI	再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量					
	基準値(平成30年度): 53.6万kW					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	67.3万kW	70.7万kW	74.1万kW	77.5万kW	80.9万kW
	実績値	58.0万kW	65.4万kW	69.3万kW	72.0万kW	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

(評価)

- ・洋上風力発電の導入について、10月に遊佐町沖が「促進区域」に指定、酒田市沖が「有望区域」に整理された。
- ・遊佐町沖については、公募占用指針に盛り込まれる知事評価基準を策定する等、事業者公募に向けた対応を進めた。また、酒田市沖については、漁業関係者や住民代表者、経済界との意見交換を実施し、導入検討に向けた理解醸成を図った。
- ・新たな小水力発電の開発を促進するため、事業者が実施する事業可能性調査への助成を行った。
- ・産業部門における熱利用を促進するため、コンサルタント事業者が実施する熱供給導入可能性調査に対して、助成を行った。

(見直しの方向性)

- ・「山形県エネルギー戦略・後期エネルギー政策推進プログラム」に基づき、カーボンニュートラル社会の実現に向け、引き続き再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めていく。
- ・遊佐町沖については、事業者選定に向けた対応を行うとともに、酒田市沖については、地域住民や経済界を巻き込んだ丁寧な議論を更に深めていく。
- ・産業部門における熱利用の拡大に向け、熱需要が多い工業団地等での共同利用について、

導入可能性調査の検証結果を活用し、事業者や市町村等と連携した取組みを進めていく。

- ・ 卒FIT等により太陽光発電の開発量が目減りする懸念があるため、持続的な開発に向けて初期費用なしで導入可能な自家消費型太陽光発電（PPA）の導入を促進していく。

<再生可能エネルギーの地産地消の促進>

（評価）

- ・ 家庭、事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池、木質バイオマス燃焼機器など）の導入への助成により、再生可能エネルギーの地産地消の促進が図られた。
- ・ (株)やまがた新電力において、令和5年4月から市場連動料金プランが導入され、経営の安定化が図られたとともに、再生可能エネルギーの地産地消の安定化にもつながった。
- ・ 最上地域での地域新電力の創出に向けて、県・(株)やまがた新電力が連携して事業者への支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 更なる地産地消の促進に向けて、再生可能エネルギー設備の助成対象を検討していく。
- ・ 地域の資源を活用した地域振興につながる再エネの導入を促進するため、市町村や地元自治会等が主体となり導入検討を行う取組みに対して、アドバイザー派遣などの伴走支援を行っていく。
- ・ 地域新電力と連携し、県内企業等へ再生可能エネルギーの利用拡大について普及啓発を図っていく。

<地域産業の活性化に向けた取組みの推進>

（評価）

- ・ (株)やまがた新電力において、非FIT等の新たな電源調達（県企業局非FIT水力電源の入札による確保等）や、最上地域において地域の取次会社（もがみ地産地消エネルギー合同会社）を通じた電力供給がなされた。

（見直しの方向性）

- ・ 庄内地域においても、地域新電力会社の設立に向けた動きが促進されるよう支援し、更なるエネルギーの地産地消を図る中で、地域産業の活性化にもつなげていく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
洋上風力発電推進事業費	3,193 (4,835)	・ 遊佐町沖における事業者公募に向けた知事評価基準の策定や事業者説明会の実施 ・ 酒田市沖における漁業関係者や地域住民、経済界との導入検討に向けた意見交換の実施	7
地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費	1,269 (1,500)	・ 市町村と連携し事業者が行う小水力発電の事業可能性調査に対する助成 2件	7
工業団地等熱供給事業導入可能性調査事業費	4,674 (4,898)	・ 工業団地等における熱供給事業の導入可能調査に対する助成 1件	7
水素利活用推進事業費（再掲）	1,383 (2,218)	・ 県民や事業者を対象とした水素に関する勉強会を開催（3回） ・ 本県の目指す姿と取組みの方向性を示す「山形県水素ビジョン」を策定（R6.3月）	13
再生可能エネルギー設備導入促進事業費（再掲）	192,068 (303,969)	・ 再エネの地産地消やレジリエンス強化のための家庭・事業所における再エネ設備の導入に対する補助（924件）	7
計	202,587 (317,420)		

⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

K P I	一人1日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量					
	基準値（平成29年度）： 920g					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	894g 以下	884g 以下	876g 以下	868g 以下	859g 以下
	実績値	901g	904g	909g (直近値)	—	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜資源循環の促進＞

（評価）

- ・「もったいない山形協力店」の登録数の拡大や商品棚の食品を手前からとる「てまえどり」普及啓発キャンペーン及び「もったいない山形協力店」食べきり運動の実施により、食品ロス削減の啓発を図った。
- ・高校生環境にやさしい料理レシピコンテストでは、専門家の審査を加えてレシピの質を確保しつつ、人気レシピ集の作成、配布を行い、ごみ減量の啓発を展開した。
- ・3R推進環境コーディネーターの派遣により、環境に関する施策の情報提供や企業間の連携による環境産業の創出を図るとともに、各補助金、リサイクル認定製品展示会、パンフレット作成等の支援により、研究開発・施設整備・販路拡大の総合的な支援を推進した。

（見直しの方向性）

- ・「もったいない山形協力店」登録事業及び「もったいない山形協力店」食べきり運動に引き続き取り組む。
- ・循環型産業の振興には、研究開発・施設整備・販路拡大において課題に応じた一体的支援の仕組みが必要である。
- ・プラスチックごみ削減に向け、マイボトル利用促進に取り組む。

＜安全で良好な生活環境の保全＞

（評価）

- ・県内の大気・水環境は概ね良好に推移しているが、一部項目で環境基準が未達成。
- ・事業場等への立入検査、ばい煙や排水に係る行政検査を行い、行政指導を行った。
- ・浄化槽関係の業界団体が開催する研修会や懇談会、市町村担当者会議において、合併浄化槽への転換に係る補助事業の周知を図った。
- ・ホームページにおいて大気環境測定データをリアルタイムで公開した。また、県の大気・水環境情報等について、SNSや遊学館での情報発信展示により周知を行った。

（見直しの方向性）

- ・環境モニタリングを継続して実施し、モニタリング結果の速やかな公表により、県民・事業者の意識を高める。
- ・「空気のきれいな山形県」を維持するとともに、積極的な情報発信を行い、大気・水・土壌環境の保全と活用を図る。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
循環型社会形成 推進事業費	4,214 (4,838)	・「ごみゼロやまがた県民運動」の展開 ごみゼロやまがた推進県民会議委員の所属団体の 会員団体等への周知や、県ホームページ及び SNSによる情報発信	12

		<ul style="list-style-type: none"> ・「もったいない山形協力店」登録事業の実施 新規登録店数 117 店（登録総数 1,117 店） ・「もったいない山形協力店」食べきり運動の実施 実施店舗数 119 店舗 ・「てまえどり」普及啓発キャンペーンの実施 実施店舗数 766 店舗 ・高校生を対象にした環境にやさしい料理レシピコンテストの開催 レシピ応募総数 56 レシピ 人気投票者数 333 人 	
地球にやさしい 3R 推進人づくり 事業費	4,593 (4,675)	・「やまがた環境展 2023」を開催（10/14, 15） 来場者数 14,073 人	12
循環型産業創出 育成・基盤整備事 業費	17,187 (18,463)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間における 3R の研究開発や事業化調査に対す る助成 1 件 ・廃棄物の排出抑制やリサイクル推進のための 施設・設備整備に対する助成 2 件 ・循環型産業を担う人材育成への支援 産業廃棄物処理業従事者資質向上セミナー 1 回 参加者 43 人 	12
循環型産業販路 拡大推進事業費	1,761 (1,811)	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の認定、リサイクルシステムの認証 リサイクル製品新規認定 4 件 リサイクルシステム新規認証 0 件 ・リサイクル認定製品展示会を開催 (9/16~18 村山、11/3~5 庄内) 	12
海岸漂着物対策 推進事業費 (再掲)	31,448 (32,412)	<ul style="list-style-type: none"> ・飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶ 環境学習ツアーの開催 計 5 回、参加者 76 人 ・ボランティア等による海岸漂着物の回収を通じた 発生抑制の啓発 参加者 3,887 人 ・陸域部の啓発活動として「スポ GOMI 大会」を実施 12 回開催、参加者 934 人 ・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施す るため漂着物の組成調査を実施 	14
浄化槽整備促進 事業費	20,474 (30,496)	・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に 対する助成 令和 5 年度 123 基	6
水質汚濁防止対 策事業費	23,351 (23,378)	・最上川などの公共用水域や地下水の水質汚濁状況 のモニタリング及び事業場の監視指導 公共用水域 98 地点、地下水 77 地点	6
大気汚染防止対 策事業費	37,061 (37,922)	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5 や光化学オキシダントなどによる大気汚染 状況のモニタリング及び事業場の監視指導 ・大気汚染防止法の改正による石綿対策の強化 石綿関係立入検査 757 件 	3
災害廃棄物処理 対策事業費 (再掲)	2,841 (2,872)	・市町村災害廃棄物処理対応能力向上を目的とし て、仮置場設置訓練を開催 災害廃棄物仮置場設置訓練（参加者 72 人）	11
計	142,930 (156,867)		